呉市特別職報酬等審議会　第２回会議　摘録

日時：令和８年８月６日（木）　１５：００～１６：３２
場所：呉市役所本庁舎７階　７５２会議室
出席：呉市の区域内の公共的団体等の代表者及び住民から選任された委員１０名
　　事　務　局

事務局	令和８年度第２回呉市特別職報酬等審議会を開催する。呉市特別職報酬等審議会条例第５条第２項の規定に基づき，１０名中９名の委員の出席で，本会議は有効に成立している。なお，Ｃ委員はあと少しで来られる。 それでは会長に，開会並びに挨拶を願う。
会長	本日は多忙の中，出席いただき感謝する。前回の第１回では，年収比較，市の財政状況，中核市について追加資料の要望をいただいた。本日は，それらに係るデータを資料１から資料４として作成している。 会議の取扱いは前回同様，傍聴は不許可，会議録は発言者を匿名として公開とする。 会議に先立ち，前回欠席のＩ委員，Ｇ委員に自己紹介を願う。
Ｉ委員 Ｇ委員	（自己紹介）
会長	それでは審議に入る。次第の２「第１回審議会で出された意見・質問及び今後の論点について」を議題とする。事務局に説明を求める。
事務局	（資料１「第１回審議会で出された意見・質問及び今後の論点について」説明）
会長	これより質疑に入る。なお，報酬等を改定すべきかどうかの賛否や意見表明は，次第の４「諮問事項の審議」で伺うので，この時間は資料への質問に留められたい。
Ｊ委員	資料３ページの「事務局の考え方」について，感想になるが，上から目線の考え方と感じた。
会長	事務局いかがか。
事務局	考え方を示ししているが，委員の意見として率直に受け止めたい。
Ｉ委員	資料作成に感謝する。令和８年度に向けて財政調整基金などがかなり減少していく見込みが，市の公表資料から見受けられる。令和６年度までしか示されていないのは理由があるのか。また，一般職員の給料が上昇しているとして議員等の報酬を連動させるべきとの話だが，平成２６年から令和６年度で人件費はかなり削減されているように思われ，その関係を教えてほしい。

事務局	財政調整基金と人件費については，資料３の説明の際に説明したい。
Ｉ委員	承知した。
会長	他にはよろしいか。
会長	それでは次第の３「第１回審議会で出された資料要望について」を議題とする。資料２「報酬等の状況（年収）」について事務局に説明を求める。
事務局	（資料２「報酬等の状況（年収）」について説明）
会長	資料２について質問を受ける。
Ｊ委員	資料２の説明は理解した。このデータを後の審議事項（次第の４）で使わせていただいてよいか。
会長	事務局よいか。
事務局	はい。
会長	それでは次に，資料３「呉市の財政状況及び財政影響」について，事務局より説明を求める。
事務局	（資料３「呉市の財政状況及び財政影響」について説明）
事務局	先ほどＩ委員から質問のあった財政調整基金について説明する。令和８年度予算において財政調整基金が将来的に枯渇するとの形で示しているが，これは各年度の不足分を財政調整基金から繰り出した場合に枯渇するというもので，財政当局としては毎年の予算編成等で適宜見直し，枯渇することのないよう調整している。
会長	資料３の財政状況，財政影響について質問を受ける。
Ｄ委員	資料をいただく前から呉市の財政状況は厳しいと体感していた。調べると財政力指数で表され，広島県23市町の中で呉市は10番目とあった。東広島市・府中町・広島市・福山市より悪く，竹原市・大竹市・廿日市市より悪い10番目と出ていた。経常収支比率96%が高いのか低いのか分からず調べたが，他市の方が呉市より良い。呉市は経済的に10番目ではないか，どう考えるか。
事務局	財政力指数のランキング表は手元にないため確認できないが，自治体がどれだけ自力で税等を集められるかという基礎体力の数値で，高いほど余裕がある。経常収支比率は家計のゆとりを表す指標で，中核市平均93.2に対し呉市は96である。極端に悪い数字でも良い数字でもなく，財政の余裕がないことに直結する指標でもない。実質公債費比率・将来負担比率は行革の影響で改善しており，財政状況としては決して悪い方ではない。
Ｄ委員	他都市より呉市が悪いという状況にはならないのか。竹原市・大竹市の状況より呉市が悪いと出ていてショックだった。一体どういうことか。

事務局	資料３の上側に記載しているとおり，経常収支比率は大竹市より悪いという現状があるかもしれない。しかし自主財源の確保，歳出規模の抑制などに取り組んでおり，実質公債費比率・将来負担比率はいずれも中核市平均を下回る水準を保っており，健全な財政運営に取り組んでいる。
Ｄ委員	経常収支比率について，何パーセントぐらいが良いという目安はあるか。
事務局	総務省のデータ等を見ても適正な水準がどこかまでは示されていない。
Ｄ委員	数字は示されているのが当たり前ではないのか。
事務局	ゆとり度を示す指標であり，どこが適正かの公的資料は見たことがない。
Ｄ委員	先ほど10番目と言ったが，９番目までの市町よりも厳しい状況にあるように思う。実際はどうなのか。
会長	納得がいくような資料を事務局で作成を願う。
Ｉ委員	今回の増額の主な根拠として一般職員と連動して上げるとあるが，人件費総額は平成26年から令和6年度にかけておおむね減額基調だと思う。一人ひとりの金額を上げる代わりに総体の人数を減らし，おおむね減額基調にしているのではないか。一方で議員は令和４年度の３億6000万から３億8000万に上がり，今回上げれば４億円と上昇基調になる。トータルで見て全体は下げる基調なのに上がっている。青いグラフで下がっているのは人員削減の結果か確認したい。
事務局	青いグラフの総人件費は，市の職員数の減少が主な原因と考えている。
会長	合併時議員はその時かなりの数だったのではないか。
事務局	これよりだいぶ前だが，そういったこともあった。
会長	議員も減ってきている。この32人の前は何人か。
事務局	32人の前は，平成27年５月の改選のときに現在の定数になった。
会長	他にあるか。
会長	資料４「呉市の財政状況及び財政影響」について事務局より説明を求める。
事務局	（資料４「呉市の財政状況及び財政影響」について説明）
会長	資料4の中核市について質問を受ける。
Ｃ委員	中核市であることで地方交付税はいくら増えるのか。
事務局	現在では比べようがないが，平成28年度当初の移行時の試算値が残っている。事務権限で増える経費は約5億円から6億円の負担増だが，地方交付税等は7億円の増の見込みで，プラスマイナスすると

	マイナスは出ていない形で平成28年4月1日に移行した。
Ｊ委員	何年前か。
事務局	平成28年4月1日の移行時の話である。
Ｊ委員	何年前か。
事務局	10年前である。現在は中核市としての条件で地方交付税等を交付されている。
会長	以上で「第1回審議会で出された意見・質問及び今後の論点について」の質疑を終わる。 次第4「諮問事項の審議について」へ移る。まず諮問事項2について審議する。 まずは市長からの【諮問事項２】である「広報委員会及び政策研究会の正副委員長の報酬額」について，審議を行う。 事務局から説明を求める。
Ｊ委員	私は市議会議員ではないので業務の煩雑さや量は分からないが，広報委員会・政策研究会の正副委員長の報酬を常任委員会と同じ基準にしたいという議題だと思う。報酬額は後の議員報酬の際に話すとして，今までなかった正副委員長の報酬が基準としてできることには賛成したい。
Ｈ委員	委員長１万円，副委員長５千円という提案で，私も賛成である。
Ｊ委員	２番のこれは審議になるのか。事務局としては結果を得たいのか，別の機会に得たいのか，どちらか。
事務局	どの回次での決定になるかは別として，その諮問に対する回答としていただきたい。
会長	反対がなければ決めてもよいということか。
事務局	決めていただくことも可能である。
会長	今の２つの委員会の反対はないようなので，広報委員会及び政策研究会の正副委員長の報酬月額を常任委員会等の正副委員長と同額とするということでよろしいか。
	（異議なし）
会長	それでは，実施時期は改選後の令和９年５月とする。続いて，【諮問事項１】の議員報酬の額，及び【諮問事項３】の市長・副市長及び教育長の給料の額について審議を行う。
事務局	（【諮問事項１】の議員報酬の額，及び【諮問事項３】の市長・副市長及び教育長の給料の額について説明）
Ｊ委員	たくさんの資料に感謝する。議員報酬について意見を述べる。7ページの中核市15万～25万の11市の比較資料で，右横に人口が書いていないので手書きした。20万を切っているのは甲府・鳥取・松江・呉の4市だが，呉市の議員報酬は佐世保市(22.6万人)・函館市

	(23.3万人)・下関(24万人)・松本市(23.2万人)より高い。人口を入れれば分かりやすい資料になると思う。中国新聞に中核市の人口増減率一覧が出たが，62市の中で呉市は２桁の減少率である。人口減や収入減を考えれば，議員や，特に他都市より多くもらっている市長・副市長・教育長の給料についても，なかなかアップの答えは出せないというのが私個人の意見である。議員は選挙で選ばれ，街を良くするために自ら立候補している。かなりの部分でボランティアという気持ちがあると思う。それが少ないから上げてくれという議論自体がよく分からない。副市長・教育長は本人が決めたわけではないのでとやかく言えないが，他都市より随分多いので，今回の議論の対象になることすらおかしいのではないか。
Ａ委員	私も同様に，中核市としての人口，特に中国地方の松江・下関と人口・年収を比較したが，呉市は年収が大きいという実情がある。今の金額では妥当ではないかと前回も言ったが，妥当ではないかと思う。ただ反面，今後人口が増える可能性はそんなにないのではないか。日本全体が人口減の中，呉市が沈没していく状況に喝を入れる意味で，議員の年収を少し増やすことも起爆剤・人材確保として必要かとも思う。上げるべきか現状維持か判断が難しく，ジレンマを抱えている。中国新聞に「議員報酬増額相次ぐ」との記事が出たが，中身は半分が増額，半分が据え置きという現状で，はっきりした結論が出ないまま先送りされている。今日は皆さんの意見を聞きながら勉強したい。
Ｈ委員	私は議員報酬・特別職の報酬を引き上げるべきだという意見である。前回の資料にあるとおり，平成12年に報酬審議会を開いた際は「据え置き」と答申したにもかかわらず，その後13年間（平成12年～25年）にわたり５%の減額を行った。さらに平成20年から５年間は10%の減額も実施している。 減額の際は審議会を開かず，市が自主的に社会情勢や市の状況を見ながら対応してきた。近年は物価も上昇し，民間給与や人事院勧告もこの２～３年で大きく伸びており，公務員の給与も上がっている。こうした時こそ引き上げるべきだと考え，私は賛成である。社会情勢が変われば自助努力として自主的に減額してきた経緯は評価したい。財政状況も公債費比率や借金が減っており，それほど悪くない。 ただ，意見の全会一致は難しいので，賛成・反対双方がある中で，事務局に折衷案を検討してもらえないか。現在５万円で要求されているが，もっと低い額とするなど，幅を持たせた案を出してほしい。仮に引き上げるとしても，これまで自助努力で減額してきた点は評価していただきたい。

Ｃ委員	７・８ページのプロットを見ると人口に応じて右上がりの関係があり，呉市の各役職はその線より上にある。かつて人口30万人だった頃の水準が今も出ているのだと思うが，前回私は「他の中核市に引けを取らない額」と述べたが，決して引けを取っていないと分かった。上げる・上げないは，今後の呉市の人口増加への期待値を込めて上限を決めればよいと思うが，上げる場合も一気にではなく，人口減の事情を踏まえて何年かかけて段階的に上げる折衷案が必要だと思う。
Ｄ委員	議員定数を年々減らしてきた点は良心的で評価するし，報酬が低すぎては活性化しないとも思う。ただ，呉市の状況は他の中核市と比べて特に厳しくないのに，なぜ今上げるのかが分からない。議員が減った分を個人個人に増やすのかと，うがった見方もしてしまう。すべて税金である以上，市民感情としては上げにくい。呉市で年収1000万円以上の世帯は４～4.5%程度，300万円以下の世帯が40何％を占めるので，暮らしにくい人の状況にこそお金を使ってほしいという気持ちがある。
Ｇ委員	順位を見ると，呉市の教育長・副市長・議員の順位は悪くないと思う。先ほど他の委員も言われたように，５万円を上げるというより，もう少し減額した額にする，あるいは少しずつ上げる方がよいと思う。
Ｂ委員	妥当ではないかという気持ちは変わらないが，財政面を考えると，会社と同じで会社がなければお金も出ないという点は重々承知している。５万円なのか３万円なのか，また30年間上げていないから今上げるのかという議論も第１回を経て理解した。 理想論になるが，私は今の呉市議会に十分な人材がいるとは思っていない。本当にいい人材がいれば呉市は変わる。呉市を変えてくれる魅力ある人材に議員になってほしいのなら，上げること自体は妥当だと思う。金額はその後でよい。また，来年の改正からでなくてもよい。呉市の財政をどう変えていくかというアクションプランを示し，計画どおり進んでいるか，達成できるかを見て判断しても遅くない。そう考えると，上げるのはよいのではないかと個人的に思う。
会長	１回で決めるのは難しいので，事務局に先ほど提案のあった妥協案を出してもらい，第３回で改めて審議したい。
Ｉ委員	議会議員や市長は，従業員というより経営者側の立場だと思う。物価高騰の中で市職員の給料が上がるのはやむを得ないが，職員が上がったから我々も上げてほしいという話になると，全体の人件費はトータルでは下がっている。一人ひとりを上げてくださいなら，ある程度話は分かる。事務局の説明でも「変わらない」ということ

	だが，その「変わらない」をどう考えるかを市民は思うのではないか。５万円という額に明確な根拠はなく，何円が妥当かの議論も難しい。概ね皆の理解を得るには，全体として下がることが一つのベースになるのではないかと個人的に思う。
Ｆ委員	１回目・２回目とさまざまな意見があると感じている。30年間上がらなかったから今，という立場で考えると，物価高で大変な時期に相応の給料をいただいているのだからそれでよい，とも思うし，逆に今は我慢してもらいつつ，アップすればやる気が出るという期待を込めて「頑張ってください」という市民の声も届くのではとも思う。人口が減り，呉市の順位も下がる中で報酬をアップする兼ね合いは難しいが，これは呉市だけでなく他地域でも議論されているのではないか。各地の立場が出そろったときにどうかとも思うが，期待を込めてアップするのもよいと思う。５万円を一律ではなく，そのあたりを考えながらアップしてもよいのではないかと個人的に思う。
Ｊ委員	誤解を招かないよう追加で発言するが，30年間という話を何度もいただいているが，30年前からそんなに良い給料をもらっていたのかという議論にはならない。その分も随分もらわれている。
Ｂ委員	逆に，30年前になぜそんな金額になったのかがすごく疑問だ。
Ｊ委員	貯金しておけという話だ。ボランティアなのだから。
Ｈ委員	30年間ずっと同額ではなく，13年間は５%カット，平成20年から５年間は10%カットである。10%なら市長で十数万円，副市長で８万円強を５年間。社会情勢・市の情勢を考えながら調整はしている。報酬審議会は下げることはなく，上げるのを据え置きにしてきた。しかも10年以上開かれていない。社会情勢がこれだけ変わり，物価も上がる中，審議会のあり方は長すぎる。減額は何も言わずに勝手に下げる感じだ。
Ｂ委員	中国新聞では減額の町もある。上げるだけでなく，市の状況や人口が減るなど悪い状況が続くなら，減額という審議会ももちろん必要ではないか。
Ｈ委員	今まで審議会は全部上げることしかやっていない。だから据え置きと出た。平成12年は据え置きと言ったらすぐ下げた。審議会の威厳も何もないのではないか。
Ａ委員	30年据え置きだったのには驚いたが，呉市だけでなくほとんどが1995年以来で，今回物価高もあって取り組むところが多い。呉市だけではないと知った。
会長	皆様から引上げと据置きの双方から大変熱心なご意見を頂戴した。双方ともに根拠に基づいて主張されており，本審議会として今ここでどちらか一方に意見を集約することは困難と考える。今回は

	第1回にはなかった新たな意見も出ている。そこで会長として提案する。諮問事項１「議員報酬の額」，諮問事項３「市長・副市長及び教育長の給料の額」については，さらに審議を深める必要があるため，第３回審議会では事務局に今回の議論を整理してもらい，再度審議したい。いかがか。
	（異議なし）
会長	事務局からいい案を出していただきたい。
事務局	宿題をいただいた点と，複数の折衷案などのご意見を踏まえ，また資料を整えたい。
Ｊ委員	先ほどH委員が盛んに言われている部分の資料は前回あったか。
事務局	はい。
Ｊ委員	もう一度，次回，今日のコピーのように出していただきたい。事実関係をとらえておいた方がよい。
H委員	審議会は下げることは一切任せている。据え置きだと２回連続来ている。そのあり方がどうなのか。あまりにも開かれるのが長すぎる。
A委員	定期的に開かれるのではなく，諮問があったときに開かれるのか。
H委員	議会も特別職も奥ゆかしい人だからなかなか上げてくれと言わない。だから諮問がないから開かない。社会情勢はずっと変化している。
Ｊ委員	諮問しないのは，今回は議長でしょう。諮問されるのは市長だが，市長が結論を出す立場になれば，上げれば責められ，下げても責められる。だから審議会の頭は回避して，皆さんの議論をその答えにしようという，アリバイ作りみたいな会だ。
事務局	今回資料が１回・２回と分かれていたが，皆さんの審議がしやすいよう，第１回の資料も次の資料で全部一式揃う形で整えたい。
H委員	もう一点。中核市の中でも面積が狭く，行政効率が良い市もある。呉は島があって行政効率が悪く，豊まで行くのは大変だ。そのような市の面積の資料も出してほしい。
Ｊ委員	代弁すると，８割以上の方が「なぜ人口も少ないのに中核市でないといけないのか」「必要ないのに」と言われている。
A委員	中核市の方が，市民サービスが県を通さず市で直接・早くできる良い面もある。ただ地方交付税は賄われていると言われるが，資料を読むと結構厳しい財政不足の形で，20万を超えても中核市にならない判断をする市もある。地方交付税がどのくらいになるのかもある。

会長	以上もって本日の会議を終了する。